

令和元年度の事業報告書

特定非営利活動法人 やおよろず

1 事業実施の方針

令和元年度は相談支援業務を主とし、利用者の増加や自立生活援助企業の開始等、翌年度以降に向けた事業展開への基盤となる成果が得られた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	障害者の福祉サービス等の利用計画作成とそれに関わる相談支援業務	通年	事務所又は家庭訪問若しくは学校訪問	1人	相談者：70人 利用者数：70人	2500

<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業</p>	<p>障害者の地域移行支援・地域定着支援</p>	<p>通年</p>	<p>事務所又は関係機関訪問</p>	<p>2人</p>	<p>相談者：30人 利用者数20人</p>	<p>800</p>
<p>児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業</p>	<p>障害児の福祉サービス等の利用計画作成とそれに関わる相談支援業務</p>	<p>通年</p>	<p>事務所又は家庭訪問、若しくは学校訪問</p>	<p>1人</p>	<p>相談者：10人 利用者：5人</p>	<p>100</p>

<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業</p>	<p>多機能型事業（自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型、就労定着支援、共同生活援助、自立生活援助）</p>	<p>通年</p>	<p>訪問または通所</p>		<p>利用者数 5人</p>	<p>790</p>
<p>障害者の就労・生活支援に関する事業</p>	<p>就労・生活よろず相談</p>	<p>通年</p>	<p>事務所又は企業、若しくは、関係機関訪問</p>	<p>1人</p>	<p>相談者： 5人</p>	<p>0</p>
<p>障害者雇用の増進に関する事業</p>	<p>障害者・企業の就労に関する相談業務</p>	<p>通年</p>	<p>事務所又は企業、若しくは、関係機関訪問もしくは連絡調整</p>	<p>3件</p>	<p>対象者： 3人</p>	<p>0</p>
<p>障害者・関係機関に向けたセミナー事業</p>	<p>障害者・家族・関係機関への情報提供等</p>	<p>未実施</p>				

成年後見等 に関わる事 業	障害者・要介護 者への成年後見	未実施				0
障害者・要介 護者等の住 宅支援事業	障害者・要介護 者等への住宅支 援	未実施				0
児童福祉法 に基づく障 害児通所支 援事業	児童発達支援・ 放課後等ダイサ ービス事業	未実施				0
その他、この 法人の目的を 達成するため に必要な事業	その他の障害児 者への福祉サー ビス以外の事業	未実施				0

令和元年度 活動計算書
 H31年4月31日からR2年3月31日まで

特定非営利活動法人 やおよろず
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員入会金		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
.....		
3 受取助成金等		
受取民間助成金		
.....		
4 事業収益		
相談支援事業収益	4,708,991	
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		
短期借入金		
経常収益計	4,708,991	4,708,991
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,200,000	
給料手当	1,494,246	
法定福利費	17,040	
雑給	44,350	
退職給付費用		
福利厚生費	39,403	
保険料		
人件費計	2,795,039	
(2) その他経費		
貸借料	733,070	
会議費	2,660	
旅費交通費	43,450	
通信費	298,571	
印刷費		
消耗品	34,873	
保険料	15,800	
その他経費計		
会議費		
車両燃料費	121,600	
事務用品費	79,100	
減価償却費		
雑費	54,281	
車輛費	7,326	
租税公課	4,350	
その他経費計	1,395,081	
事業費計		4,190,120
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		
(2) その他経費		
貸借料		
会議費		
旅費交通費		
通信費		
印刷費		
消耗品		
保険料		
その他経費計		
管理費計		
経常費用計		
当期経常増減額		
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		
当期末時味財産増減額		518,871
設立時時味財産額		0
次期末時味財産額		518,871

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人やおよろず

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	518871		
未収金			
相談支援事業収益			
借入金			
流動資産合計		518871	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			518871
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務所管理費			
印刷・事務用品購入費			
旅費・交通費			
開業費			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			0
負債合計			518871
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額		0	
正味財産合計			518871
負債及び正味財産合計			518871

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和元年度 財産目録

令和2年 3月 31日現在

特定非営利活動法人やおよらず

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	518871		
流動資産合計	518871		518871
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			518871
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
借入金			
預り金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			518871

令和元年事業年度の年間役員名簿

(平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日)

特定非営利活動法人

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	代表理事	牛谷 誠一		平成30年12月25日 ~ 令和元年12月 31日 24日	なし
2	理 事	細川 明人		平成30年12月25日 ~ 令和元年12月 31日 24日	なし
3	同	中原 陽子		平成30年12月25日 ~ 令和元年12月 31日 24日	なし
4	監 事	半田 弓理		平成30年12月25日 ~ 令和2年12月 31日 24日	なし
5					
6					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。